

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月18日

【事業年度】 第25期（自平成20年2月21日至平成21年2月20日）

【会社名】 株式会社ツヴァイ

【英訳名】 ZWEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田路 正

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3519 - 7281

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福島 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3519 - 7281

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福島 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	4,306,746	4,448,981	4,519,217	4,475,492	4,469,105
経常利益 (千円)	414,106	523,243	590,357	604,530	659,228
当期純利益 (千円)	214,944	306,265	332,132	314,263	321,032
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	444,000	444,000	444,000	444,000	444,000
発行済株式総数 (株)	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000
純資産額 (千円)	2,466,606	2,893,175	2,909,278	2,941,265	2,951,382
総資産額 (千円)	3,563,132	4,128,069	4,012,711	3,854,655	3,714,909
1株当たり純資産額 (円)	627.18	736.86	745.98	754.19	755.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ()	20.00 ()	25.00 ()	30.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	52.60	73.53	85.16	80.58	82.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					82.17
自己資本比率 (%)	69.2	70.1	72.5	76.3	79.3
自己資本利益率 (%)	10.5	11.4	11.4	10.7	10.9
株価収益率 (倍)	68.63	30.3	22.7	9.3	6.5
配当性向 (%)	38.0	27.2	29.4	37.2	30.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,655	357,094	413,637	305,154	206,807
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,443	954,753	658,381	93,353	158,897
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	502,800	78,182	77,998	97,539	116,996
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,776,214	1,100,372	777,630	891,892	822,805
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	81 (59)	84 (48)	88 (43)	99 (103)	90 (109)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第24期の「1株当たり配当額」には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。
5. 第21期、第22期、第23期および第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 当社は平成16年6月3日開催の取締役会決議により、平成16年8月6日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。なお、第21期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行れたものとして計算しております。
7. 当社は平成16年10月27日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式300,000株発行により、平成16年10月28日に資本金は204,000千円、資本準備金は360,000千円増加しております。
8. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和59年11月	東京都中央区において、「配偶者選択過程における、結婚適合性診断とそれに基づく情報提供と見合いの斡旋」を目的として株式会社ツヴァイを創立する。
昭和60年2月	東京本社営業開始
昭和60年8月	大阪支社営業開始
昭和60年11月	名古屋支社営業開始
昭和63年3月	アルバム方式からモニター画面を利用した写真サービスの実施
平成2年11月	結婚情報サービス協議会に加盟
平成3年3月	法人会員コース発足
平成5年11月	10周年記念事業、成婚者OB会（エパーグリーンサークル）発足とパーティ開催
平成6年1月	月会費制度開始（全額前納制から変更）
平成6年3月	誌上による出会いサービス「出会いの広場」開始
平成11年3月	プライバシーマーク認証取得
平成11年9月	新宿支社営業開始
平成14年3月	横浜支社移転
平成15年2月	本社移転（東京都中央区八重洲から東京都千代田区内幸町へ）
平成15年11月	新宿支社移転
平成16年9月	I S M S 認証、B S 7 7 9 9 認証同時取得
平成16年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	結婚相手紹介サービス連合会を結成および加盟
平成17年12月	I S O 2 7 0 0 1 認証取得
平成18年3月	結婚情報サービス協議会を脱会
平成19年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年2月	ジャスダック証券取引所の上場廃止
平成20年2月	前受金保全措置の実施
平成20年5月	結婚相手紹介サービス連合会および結婚情報サービス協議会統合のうえ、結婚相手紹介サービス協会設立
平成20年12月	結婚相手紹介サービス業認証（マル適マーク）取得

3 【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社の主な業務は、配偶者選択に関して、当社からの情報の提供を主な目的とする入会契約を当社と締結した会員に対して、会員の結婚に際して希望する条件、価値観等の情報を分析し、相性が合うと判断される会員同士を検索し、かかる双方の会員に関する情報を双方に同時に提供するサービス（以下「結婚相手紹介サービス」といいます。）および付帯する引き合わせサービス、パーティ・イベントの開催およびブライダルサービスの紹介等を行っております。当社は、これらの業務を、事業区分等を設けることなく単一の事業として営んでおります。

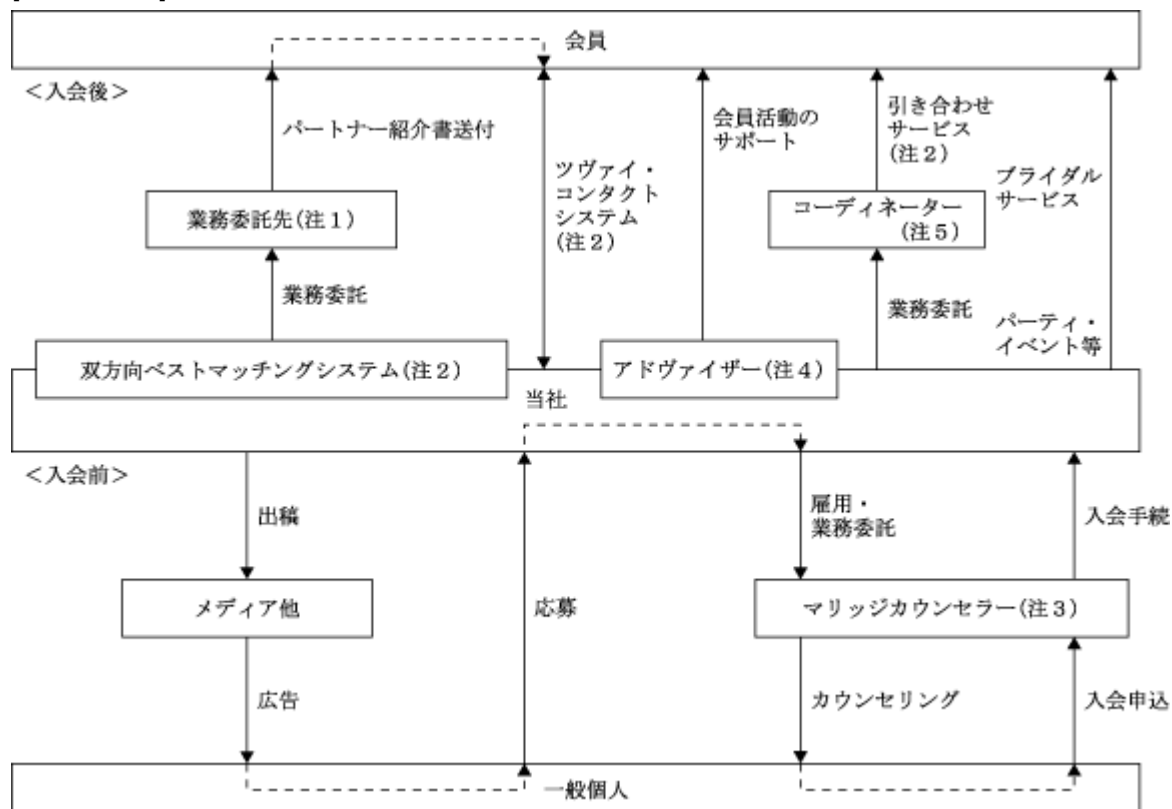
また、当社は親会社であるイオン株式会社を中心とするイオングループのサービス事業を営む企業として位置付けられており、当社はイオン株式会社との間に資金の寄託運用等の取引を行っております。

当社の売上高は、入会金売上（登録料および活動サポート費）、情報提供料、パーティ売上およびその他（ブライダルサービスに伴う手数料等）により構成されております。これらの詳細につきましては、下記「(3) 主な会員コース」および「(4) 会員へのサービス」、ならびに後記「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 販売実績」をご参照下さい。

当社は、特に会員の個人情報の保護への対応および法人会員制度等を特徴とした営業活動を行い（詳細は下記「(5) 当社の特徴」をご参照下さい。）、会員数の増加につなげております。平成17年2月期末から平成21年2月期末までの会員数および男女別会員数は以下のとおりです。

	第21期末 (平成17年2月期末)	第22期末 (平成18年2月期末)	第23期末 (平成19年2月期末)	第24期末 (平成20年2月期末)	第25期末 (平成21年2月期末)
会員数（千人）	40.9	40.0	39.6	39.4	39.0
男性（千人）	19.1	18.7	18.9	19.3	19.2
女性（千人）	21.7	21.3	20.7	20.1	19.8

[事業系統図]



(注1) 後記「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 1. 情報管理体制について (2) 業務委託先における情報管理体制について」をご参照ください。

(注2) 双方向ベストマッチングシステム、ツヴァイ・コンタクトシステム、引き合わせサービスにつきましては、「(4) 会員へのサービス」をご参照ください。

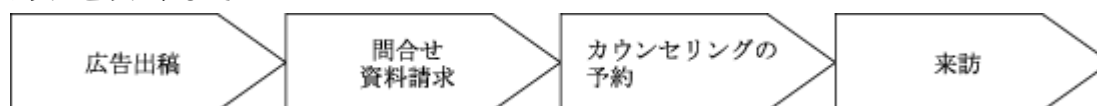
(注3) マリッジカウンセラーとは、応募者に、サービス内容、会員規約の説明および入会手続き等のサポートを担当業務とする者のことであり、当社と雇用契約または業務委託契約をしております。

(注4) アドバイザーとは、入会後の会員からのシステムについてのお問い合わせや会員活動のサポートを担当業務とする者であり、手紙、電話、インターネットおよび面談による相談等を行っております。

(注5) コーディネーターとは、紹介された会員との面会のための場所、時間の調整等のお引き合わせのセッティングをする者のことであり、当社と業務委託契約をしております。

(2) 会員登録までの流れ

カウンセリングまで



(広告出稿)..... 定期的に新聞広告、雑誌、Web等の媒体で会員募集広告を出稿しております。

(問合せおよび資料請求)..... 当社の運営する会員組織への入会に興味を持った応募者より、本社、支社または営業所に電話、電子メール、はがき等で問合せまたは資料の請求が入ります。

(カウンセリングの予約)..... マリッジカウンセラーより資料の請求があった応募者に当社の資料を郵送します。後日、資料を送付した応募者とカウンセリングの日時を決めます。

会員登録まで



(カウンセリング)..... 本社、支社または営業所に来訪した応募者に、マリッジカウンセラーが、当社の概要、システムおよび入会の手続き等について説明をします。

(モニタリング)..... 応募者自身のタイプ、また、応募者の結婚相手としてふさわしいパートナーのタイプを的確に把握するために、応募者が趣味、考え方、結婚への理想等について、当社専用の書式「データ・フォーム」に記入します。記入されたデータは、コンピュータに入力され、在籍している会員中からコンピュータが、相性が合うと考えられる会員数を抽出します。当社は、適合するパートナー候補人数を確認し、応募者の希望、パートナー候補人数等に応じ、応募者に対して適切なコースを勧めます。

(入会手続き)..... 入会申込みの際は、入会契約書の締結、市区町村の発行する独身証明書、収入証明書および卒業証明書の提出ならびに登録料および活動サポート費（入会契約締結後1週間以内に支払）が必要となります。入会に必要な書類がすべて整い次第、入会審査を実施します。入会審査の終了と同時に会員登録されて正式入会となり、会員証を送付します。会員登録が行われなかった場合、入会契約は効力を失いません。

(3) 主な会員コース

平成21年2月20日現在の主な会員コースは以下のとおりです。

コース名	特徴	紹介人数	登録料	活動サポート費	情報提供料
サポート重視	都市圏対応のコース	月間 6名以上 年間72名以上	30,000円	138,600円	初年度 13,020円 2年目以降 11,718円
出会い応援	地方圏対応のコース	月間 3名以上 年間36名以上	30,000円	115,500円	初年度 9,030円 2年目以降 8,127円
ダイヤモンド	お引き合わせのセッティングサポート	月間 2名以上 年間24名以上	30,000円	453,000円	初年度 19,950円 2年目以降 19,950円

(注) 上記登録料、活動サポート費および情報提供料の金額は、消費税等を含みます。

(登録料).....会員登録手続きに必要な初期費用として入会時に一括して受領する料金をいいます。

(活動サポート費).....施設費用等会員活動を維持するのに必要な費用を入会時に一括して受領する料金をいいます。金額はコース毎に設定しており、中途解約時には返還金計算の対象となります。

(情報提供料).....パートナー紹介書が提供された月に受領する料金で金額はコース毎に設定しております。

(4) 会員へのサービス

パートナー紹介書の送付および出会いの機会の提供

当社は、相性・適合性診断に基づいて会員に対して結婚相手候補となるべき会員を紹介するために双方向ベストマッチングシステムと称するシステムを採用しております。会員の希望する条件に適合する候補者の選択と同時に候補者側の希望する要素をその会員がどの程度満たしているかを双方向でコンピュータが分析・検索をします。

互いの希望条件が合致した会員双方にパートナー紹介書を同時送達します。パートナー紹介書を各会員に対し月間2度郵送することにより、当該会員と相性が適合すると考えられる会員を紹介します。紹介人数はコースにより異なります。パートナー紹介書には、相手会員の写真、姓、連絡先等の情報は掲載しておりません。

パートナー紹介書で紹介された相手会員とのコンタクトを希望する会員は、写真閲覧サービス、ツヴァイ・コンタクトシステムおよび引き合わせサービスを利用できます。

(写真閲覧サービス)..... 当社の本社、支社および営業所の専用端末にて、紹介された相手会員の写真を閲覧できるサービスを提供しています。相手会員の写真は、プライバシー保護のため、当社の専用端末に、パートナー紹介書に掲載された相手会員の会員番号を入力して閲覧します。

(ツヴァイ・コンタクトシステム)... 紹介された会員同士のコンタクト申込みおよび申込みへの返事を、マイページサービス、携帯電話（Webサイト）、インターネット（会員専用ホームページ）または電話（自動音声対応）で24時間受け付けるシステムをいいます。会員が、手元に届いたパートナー紹介書に記載された相手会員とのコンタクトを希望する場合、当社は24時間「ツヴァイ・コンタクトシステム」で申込みを受け、相手会員にコンタクト申込みの意志を伝えます。当該相手会員へのコンタクトの希望があった旨の通知には、連絡先などの個人情報は一切含まれておりません。相手会員がコンタクト希望を承諾した場合に限り、当社が双方に各々の連絡先を伝えます。

(引き合わせサービス)..... 会員の希望により、紹介された会員との面会のための場所、時間の調整等を準備するサービスです。コーディネーターが当該サービスを行います。

パーティおよびイベント等の開催

複数の会員と一度に出会える機会としてパーティ、イベントおよびセミナーを当社が主催しております。全国各地で、会員を対象とした、10人前後の小パーティから300人を超える大パーティに加え、趣味を活かしたクッキングパーティ、スキー、ボウリング等のスポーツ大会、クルーザーを借り切ったイベント等を適宜開催しております。また、会員を対象とし、当社が専門家を招いて主催する、話し方、服装の着こなし等に関する各種セミナーを全国各地で開催しております。

会報誌「Duo[デュオ]」の発行

会報誌「Duo[デュオ]」は、パーティ・イベント情報、役立つセミナー情報、自分のPRメッセージでお相手を募集する「出会いの広場」をはじめ、出会いやデート、上手な交際術などの特集を満載した、当社での活動をよりスムーズにさせていただくための恋愛・結婚情報誌となっております。毎月発行し、全会員に配布しております。

会員活動のサポート

必要に応じて、当社アドバイザーがシステムについての質問をはじめ、相手会員への返事や、交際について迷っている時等の会員活動期間中の会員からの相談を受けます。当社アドバイザーは、社員であり、手紙、電話、インターネットおよび面談による相談を行っております。

ブライダルサービスの紹介等

婚約から挙式までの無料相談サービスをはじめ、会員には、提携ホテル・結婚式場、ブライダル関連商品、新婚旅行等を、特典または割引をもって紹介しております。

(5) 当社の特徴

当社のサービスの特徴は、個人情報保護への対応および法人会員制度にあります。

個人情報保護への対応

当社は平成11年3月に財団法人日本情報処理開発協会より、プライバシーマーク(注1)の使用許諾企業として認定を受けております。また、平成16年9月に、ISMS(注2)の認証およびBS7799(注3)の認証を同時取得しております。さらに、平成17年10月国際標準化機構(ISO)によりBS7799をベースとした情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001(注4)」が発行されたことにいち早く対応し、平成17年12月に規格発行から2ヶ月という短期間で「ISO27001」を取得しております。

当社では会員へ送付するパートナー紹介書に、個人情報保護およびプライバシー保護の観点から、相手会員の会員番号、ファーストネーム等、最小限の情報を記載しており、相手会員の写真、姓および連絡先等の個人を特定できる情報は掲載しておりません。パートナー紹介書が手元に届いた際の相手会員の写真閲覧方法は、当社の本社、支社および営業所に設置した専用端末での会員番号入力による閲覧に限定しております。

会員の個人情報を取り扱うメインサーバーは、社内専用回線のみ接続可能であり、外部からの不正アクセスを防ぐため、インターネットとは接続させておらず、物理的に遮断しております。当社では、社内専用回線の各端末に、個人毎のアクセス権限を設定し、漏洩を防ぐための牽制機能を持たせております。

また、本社執務室内への不正入室を防ぐため、本社従業員は暗証番号認証および指紋照合認証により入室管理しております。本社執務室内のメインサーバー室内への入室は、限定された者のみが、暗証番号認証と指紋照合認証により入室可能となっております。

- (注1) プライバシーマークとは、財団法人日本情報処理開発協会により付与される個人情報の取り扱いに関する評価認定制度の1つです。JIS規格であるJISQ15001に準拠した個人情報の取り扱いに関するコンプライアンスプログラム(個人情報保護措置)に基づいて審査を行い、個人情報を正しく扱っている企業を認定します。
- (注2) ISMSとは、財団法人日本情報処理開発協会が、平成14年4月から運用を行っている情報セキュリティマネジメントシステムに関する適合性評価制度です。旧通商産業省の「情報処理サービス業情報処理システム安全対策実施事業所認定制度」に代わる第三者認証制度として運用されています。
- (注3) BS7799とは、British Standard Institution(英国規格協会)によって規定される、企業・団体向けの情報システムセキュリティ管理のガイドラインです。審査は、英国貿易産業省によって権威付けされたUnited Kingdom Accreditation Service(英国認定サービス)の下、BS7799審査機関として認定された各国の企業・団体により実施されます。
- (注4) ISO27001とは、平成17年10月15日に、International Organization for Standardization(国際標準化機構)により発行された情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際標準規格です。実際の認証制度の運用はISO加盟各国の認定機関が行い、審査は各国認定機関により認められた審査機関により実施されます。この規格は、BS7799-2:2002をベースとして作られております。ISO27001の発行に伴い、一定の移行期間を経て、ISMS認証やBS7799認証はすべてISO27001に収斂されることとなります。

法人会員制度

法人会員制度は、平成3年3月より設けており、各法人の福利厚生の一環として利用されております。当社は、平成21年2月20日現在、706の企業、労働組合および団体との間で、その社員、組合員および職員ならびにその家族（親、子および兄弟姉妹）に当社が法人会員コースとして設定する内容の結婚相手紹介サービスを提供することを内容とする契約を締結しております。

	第21期末 (平成17年2月期末)	第22期末 (平成18年2月期末)	第23期末 (平成19年2月期末)	第24期末 (平成20年2月期末)	第25期末 (平成21年2月期末)
法人契約数	595	621	651	683	706
官公庁および地方自治体	54	57	63	64	64
その他企業および団体	541	564	588	619	642

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	提出会社の 議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) イオン株式会社	千葉県千葉市 美浜区	199,054	純粋持株会社	69.66 (4.51)	役員の兼任 1名

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. イオン株式会社は、平成20年8月21日付で小売等の事業部門を分割し、100%子会社であるイオンリテール株式会社に承継し純粋持株会社へ移行しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年2月20日現在			
従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
90(109)	41.7	7.1	4,386

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及びマリッジカウンセラー社員)の年間の平均雇用人員(月160時間換算)であります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により、景気が急速に悪化しております。企業収益の減少、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込みなど厳しい状況となりました。

結婚相手紹介サービス業界におきましては、業界の健全な発展と信頼性の確保のために、サービス産業生産性協議会が制定した「結婚相手紹介サービス業認証制度に関するガイドライン」が平成20年7月に経済産業省よりリリースされました。このガイドラインに基づき、有識者や学識経験者から構成される公正・中立的な第三者認証機関が平成20年9月より認証審査の受付を開始いたしました。また、「婚活」という言葉が流行語となるなど、結婚活動としての当業界のサービスの利用に対する注目度もさらに高まっているものと認識しております。

このような環境の中で、下記の取り組みを実施してまいりました。

信頼性向上のための取り組み

お客さまの将来のサービスに対して前払いをすることの不安感を払拭し、安心して当社のサービスを利用してもらうために、お客さまからお預かりした前受金を分別管理し全額保全するために金融機関と前受金管理信託契約を締結いたしました。この前受金全額保全措置の取り組みは、結婚相手紹介サービス業はじめ特定商取引法対象業種における先進的な取り組みとなりました。

また、業界の健全な発展と信頼性の確保という「結婚相手紹介サービス業認証制度に関するガイドライン」の意義を理解し、認証取得に向け積極的に取り組み、第三者機関である日本ライフデザインカウンセラー協会（JLCA）に認証の申請をした結果、平成20年12月に全51拠点で認証（マル適マーク）を取得することができました。

お客さまサービス向上のための取り組み

お客さまの利便性の向上とサービス強化を図るため、第1四半期に「ツヴァイ名古屋」の改装、第3四半期に「ツヴァイ静岡」の移転、第4四半期に「ツヴァイ大分」の移転を実施しました。また、お客さまのニーズの変化に対応した価格設定と出会いの機会と成婚の可能性を拡大させるために当社コーディネーターによるお引合せサービスを充実させたコースに刷新いたしました。

さらに、積極的なIT投資を実施し、マイページサービスシステムの二次開発をし、会員活動の利便性の向上に取り組みました。従来郵送していたお相手の紹介書をマイページサービスシステムの画面でお相手の紹介書が確認できるようデータ電送を始めました。これにより、会員活動のスピードアップが図られるとともに、紹介書の郵送コストの削減をすることができました。

新たな事業への取り組み

急速に進む未婚化・晩婚化が少子化の要因のひとつとされる中、「結婚支援事業」のニーズが高まり、積極的に取り組む自治体から当社へのお問い合わせも増加しております。当社では、これまでのノウハウを生かし、愛知県、岐阜県、山梨県の「結婚支援事業」のサポートを実施いたしました。

また、「プレミアム型サービス事業」として、専属コンシェルジュが希望条件に沿った最適なお相手を

紹介し、出会いまでをきめ細かにサポートするサービス「クラブセンチュリアン」を立ち上げました。

上記の事業環境および取組の結果、売上高につきましては、前事業年度下期から当第1四半期の新規入会者獲得の不振が上期の売上に大きく影響を及ぼし、上期の売上高は前期比97.2%と苦戦をしたものの、第2四半期の販促キャンペーンや下期からの付加価値を高めた販売コースに刷新したことによる客単価のアップや自治体への結婚支援事業などの新たな収入等により、下期の売上高は前期比102.5%となりました。

経費につきましては、媒体の改廃を積極的に進め効率化を図るとともに、11月よりマイページサービスシステムによる紹介書のデータ電送を開始したことにより、郵送コストを削減することができました。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高4,469,105千円（前期比99.9%）となりました。利益につきましては、営業利益621,587千円（前期比102.5%）、経常利益は659,228千円（前期比109.0%）と増益となりました。営業利益につきましては8期連続および経常利益につきましては3期連続と過去最高益を更新することができました。当期純利益は、貸倒引当金繰入額などの特別損失90,496千円を計上し321,032千円（前期比102.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末と比較して69,086千円減少し、822,805千円（前期比92.3%）となりました。主な要因は、お客さまからお預かりしたサービス未提供部分の前受金の保全措置をとるために275,000千円を金融機関に金銭の信託をしたことによります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、206,807千円（前期比67.8%）となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益568,731千円、減価償却費87,084千円、貸倒引当金の増加額90,201千円による収入と、金銭の信託の増加額275,000千円、法人税等の支払額240,472千円の支出によるのもであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、158,897千円（前期比170.2%）となりました。有形固定資産の取得18,958千円、無形固定資産の取得99,564千円、保険積立金38,818千円の支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、116,996千円（前期比119.9%）となりました。その内訳は、配当金の支払額であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、会員に対する自己の配偶者選択に関する情報提供を主としたサービスを事業としているため、生産、受注および仕入の状況は記載しておりません。

販売実績

当期における販売実績を売上種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別		第25期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	前期比 (%)
入会金売上(注2)	(千円)	1,418,365	98.0
情報提供料	(千円)	2,819,279	99.9
パーティ売上	(千円)	202,327	111.3
その他	(千円)	29,132	120.5
合計	(千円)	4,469,105	99.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 入会金売上には、登録料と活動サポート費収入が含まれております。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境は、未婚化・晩婚化の傾向が依然として継続する中、結婚するための活動「婚活」として当社のサービスを利用するお客さまが増加しており、当業界に対する社会的役割はますます重要となっております。当社は、結婚相手紹介サービス業のリーディングカンパニーとして、当社のサービスの認知度の向上を図りながら、一人でも多くの幸せなカップルをつくることを当社の使命として、下記の課題に取り組んでまいります。

(1) ご入会促進の取り組み

営業拠点の整備につきましては、計画的に移転・活性化を実施し、営業拠点の活性化を図り、お客さまの利便性の向上に取り組めます。新たな立地といたしまして、駅ビルやショッピングセンターへの出店をし、よりお客さまに近づいた取り組みを推進してまいります。

(2) 成婚退会率の向上

当社の存在意義「一人でも多くの幸せなカップルを作ること」のために、お客さまの価値観の変化に対応したサービスを提供することで、成婚退会率の向上を図ってまいります。お客さまの出会いの機会を拡大させるために、コーディネート機能を更に強化してまいります。また、パーティ・セミナーにつきましては、さまざまなテーマで開催しパーティの活性化を図り充実させてまいります。帝国ホテル大阪にA Z Cラウンジを開設し、関西地区のパーティ・セミナーの強化を図ってまいります。

成婚退会率とは退会された会員数の内、結婚・婚約・交際を理由に退会された会員数の割合です。

(3) 新規事業の育成

当事業年度に立ち上げたプレミアム型サービス事業「クラブセンチュリアン」と新たな出会いの機会創出として立ち上げたツヴァイ会員とは別の会員制交流会事業「クラブチャテオ」を軌道にのせ、当社の収益事業に成長させてまいります。

(4) 金融商品取引法の対応

当社では、平成22年2月期より「内部統制報告制度」および「四半期報告制度」が適用となります。上場企業としての責任を果たすために、業務手順の見直しや管理体制の確認など決算報告体制をより一層充実させるように取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成21年5月18日）現在において当社が判断したものであります。

1. 情報管理体制について

(1) 当社本体の情報管理体制について

当社は、会員に関する大量の個人情報の分析および管理をコンピュータシステムを利用して行っております。当社では、情報漏洩等の不測の事態を防止すべく、平成16年9月にI S M SおよびB S 7 7 9 9の認証、平成17年12月にI S O 2 7 0 0 1の認証を取得し、情報セキュリティの徹底を図っております。また、プライバシー保護の観点から会員への相手方会員に関する最小限の情報開示、個人情報を取り扱うメインサーバーの外部からの遮断等の情報セキュリティマネジメントシステムを構築している他、プライバシーマークの更新、定期的な社員教育、内部監査の徹底等、コンプライアンス面における情報管理体制も充実を図るべく注力しております。

ただし、万が一事故若しくは自然災害等によってかかるセキュリティマネジメントシステムに障害が発生した場合、または、関係者による人為的な事故若しくは悪意による情報の漏洩が発生した場合は、当社の情報管理に多大な支障をきたし、または当社の業務に対する信用を喪失し、その後の当社の事業展開および業績に影響を与える可能性があります。また、当社のみならず、同業他社における類似の事態が発生した場合も、結婚相手紹介サービス事業者全般に対する信用失墜により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 業務委託先における情報管理体制について

当社は株式会社ジェイエスクープと「電子計算機用データ作成業務委託に関する契約」を締結し、当社会員組織への入会申込書に記載された個人情報データベースに入力する業務を委託しております。

また、当社は株式会社アイネットと「アウトソーシング基本契約」を締結し当社所有のデータ管理、出力業務および発送業務を委託しております。

当社はこれら業務委託先における個人情報管理体制について、定期的な訪問調査の実施等を行なうとともに、事業の運営を行っております。

この他、マリッジカウンセラー等の個人の業務委託先に対しては、契約時に「秘密保持」誓約書の差し入れとともに、個人情報の適正な取り扱いができるようにしております。

ただし、万が一、これら業務委託先を原因とする情報漏洩等の問題が発生した場合には、当社の業務運営および業績に影響を与える可能性があります。

2. マリッジカウンセラーの確保について

当社は、新規の入会応募者に対するサービス内容、会員規約の説明および入会手続き等のサポートを担当業務として、マリッジカウンセラーと雇用契約または業務委託契約をしております。当社の事業展開においては、マリッジカウンセラーの確保が最も重要な課題の一つと考えております。そのために当社は、マリッジカウンセラーの募集を継続的に実施しているとともに、マリッジカウンセラーとの情報の共有化を図りながら取り組んでおります。

しかしながら、今後の新規営業所開設にともないマリッジカウンセラーが計画どおりに確保できない場合、また資質や能力が一定のレベルに達しない場合には、営業力の低下により当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 法的規制等について

当社の事業展開における主要な法的規制等の概要は以下のとおりであります。

(1) 特定商取引に関する法律

特定商取引に関する法律は、特定商取引（訪問販売、通信販売および電話勧誘販売に係る取引、連鎖販売取引、特定継続的役務提供に係る取引ならびに業務提供誘引販売取引をいう）を公正にし、および購入者等が受けることがある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護すること等を目的とするものであります。

当社による会員への結婚相手紹介等の提供は、同法における特定継続的役務取引に該当し、同法に基づく規制を受けております。

当社は、同法および関連法令が定める項目が記載された契約書面の交付、クーリング・オフへの対応等同法および関連法令の遵守に努めておりますが、今後同法または関連法令の改正等が生じてこれらに迅速に対応ができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の保護に関する法律

平成17年4月1日全面施行の「個人情報の保護に関する法律」は、個人情報の適正な取扱いに関し、国および地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、個人情報を取り扱う事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする法律であります。

当社は、会員の個人情報を保有、管理しており、同法に定められる個人情報取扱事業者として、同法および関連法令ならびに当社に適用される関連ガイドラインの適用を受けております。

当社は、個人情報取扱規定の制定等、同法および関連法令ならびに当社に適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、プライバシーマークやISO27001の認証取得、定期的な社員教育、内部監査の徹底等、個人情報保護のための体制を整えているものと認識をしております。しかしながら、不測の事態によって当社が保有する個人情報につき、漏洩、改ざん、不正使用等が生じた場合には、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社の信用の低下、当社に対する損害賠償請求等によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不当景品類及び不当表示防止法

不当景品類及び不当表示防止法は、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類および表示による顧客の誘引を防止するため、公正な競争を確保し、もって一般消費者の利益を保護することを目的とするものであります。「景品類」とはお客さまを誘引する手段として直接的・間接的を問わず、事業者が自己の商品、役務の取引に付随して相手方に供給する物品、金銭、その他の経済上の利益であって、公正取引委員会が指定するものであります。

当社の会員募集促進行為としての広告等の表示による宣伝は、反響の大きい有効な手段であるため、当社では、不実の内容や誇大な表現による不当表示を排除し、不当景品類及び不当表示防止法に違反しないように十分に留意しております。

当社においては、上記法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一、広告等の内容が不実・誇大であると認められる事項があった場合等には、行政処分の対象となることがあり、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 下請代金支払遅延等防止法

下請代金支払遅延等防止法は、下請代金の支払遅延等を防止することによって、親事業者の下請け業者に対する取引を公正ならしめるとともに、下請事業者の利益を保護すること等を目的として、独占禁止法の特別法として制定されたものです。

当社は、マリッジカウンセラーおよびコーディネーター等と業務委託契約を締結しており、同法の適用があります。当社は、同法および関連法令の遵守に努めておりますが、今後かかる同法または関連法令の改正、行政当局による対応の変化が生じた場合には、新たな義務の遵守と、それに応じた対応を迫られ、システム対応等の費用負担が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 事業環境について

我が国においては少子化・高齢化が進む中で、人口減少化社会の到来をむかえておりますが、当社の事業環境といたしましては、第二次ベビーブーム世代が30歳台を迎えるなど、当社の主要顧客層である25歳から44歳の独身者数は増加しております。また、未婚率の上昇および晩婚化などにより、現時点では、業界の市場規模は拡大傾向にあるものと認識をしております。ただし、将来、当社の主要顧客層が継続的に減少し、市場規模が縮小した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

独身者数（25～44歳）の推移（国勢調査より当社集計）

（単位：万人）

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
男性	576	651	754	805
女性	356	429	548	626

未婚率（25～44歳）の推移（国勢調査より当社集計）

（単位：％）

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
男性	30.2	36.1	40.9	42.8
女性	15.8	21.3	27.2	30.3

5. 参入障壁が低いことについて

結婚相手紹介サービスを行うに当たっては、特段の許認可は必要とされず、手元資金とノウハウがあればどのような事業者であっても開始することが可能です。さらに最近では、インターネットおよび通信環境の発達により、インターネット等を通じて、比較的低価格で結婚または交際相手の紹介等のサービスを提供する事業者も登場しており、今後更に同様のサービス開始を試みる事業者が増加することも予想されます。

かかる新規事業者が、当社と同等のサービスの提供を可能にするシステムの開発およびノウハウの蓄積、プライバシー保護のための厳重な情報管理システムの構築、大規模会員数の確保等を行い、当社と同等のマーケットの信頼または社会的イメージを獲得することは極めて困難であり、こうした新規事業者の存在が、当社の業務に対し大きな影響をもたらすことはないと思われれます。ただし、かかる新規事業者との一段の差別化のための各種方策の実施および宣伝広告等によるコストの増加が生じる場合、または対抗上活動サポート費等の減額を実施する場合、あるいは廉価かつ品質の低いサービス展開を行う新規事業者との差別化が奏功せず、当社の社会的イメージの低下に繋がる場合などは、当社の今後の事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 広告宣伝活動が業績に与える影響について

当社の会員は成婚、その他の理由により一定の割合で退会するため、当社は継続的に新規の会員を獲得する必要があります。そのため、当社は、当社サービスの認知度を向上させ、新規会員を獲得する手段として、雑誌広告、新聞広告、CS放送を利用したテレビコマーシャル、インターネット広告、書店チラシ等の各種メディアを用いた宣伝活動を費用対効果を勘案しながらも多頻度で実施しております。当社は、今後も会員募集活動のために同様の広告宣伝活動を継続していく方針であります。当該広告宣伝が法令または各メディア業界ごとの自主規制によって制限される等の理由により、計画通りの広告宣伝活動が展開できない場合には、当社の営業展開および業績に影響を与える可能性があります。

最近5年間の事業年度別広告宣伝費（媒体費）の推移は以下のとおりです。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
媒体費 (千円)	1,285,753	1,185,408	1,152,445	1,020,385	928,956

7. イオン株式会社との関係について

当社の親会社はイオン株式会社であり、平成21年2月20日現在、当社の議決権を子会社を含めたグループ全体で69.66%（内、直接所有65.14%）保有しております。同社は、企業集団「イオン」の純粋持株会社であります。「イオン」の事業は、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業とし、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化を図っております。

当社は、企業集団「イオン」の中にあってサービス等事業部門に属しております。イオン株式会社とは、資金の寄託運用、ブランドロイヤルティ等の取引がありますが、取引依存度は低く、親会社等からの独立性は確保されているものと考えております。

イオンクレジットサービス株式会社とは、当社の余剰資金を貸付運用目的として金銭消費貸借契約の取引がありますが、適用金利は市場金利を勘案し運用をしております。

チェルト株式会社とは、当社販促物の印刷及び特約店包装資材への封入業務等の仕入・業務委託契約を締結しておりますが、取引条件は他の取引先との取引条件を勘案し決定しております。

また、当社は、当社の経営に対する総合的な助言を得るために、イオン株式会社より古谷寛（同社執行役）を非常勤取締役として招聘しております。古谷寛はイオンディライト株式会社取締役会長を兼任しております。当社非常勤監査役西村正克はチェルト株式会社非常勤監査役を、同林有恒はイオンモール株式会社非常勤監査役を、同神部範生はエー・シー・エス債権管理回収株式会社取締役を兼任しております。

現時点において、同グループ内における直接的な競合先はないものと認識しております。当社と同グループとの関係は、今後とも良好に推移していくものと想定しておりますが、同グループにおけるグループ経営の方針等に変更があった場合、または当社と競合する事業を行う企業が同グループ内に生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

	第24期 (平成20年2月20日)	第25期 (平成21年2月20日)	増減額
	千円	千円	千円
流動資産	1,875,243	2,021,132	145,888
固定資産	1,979,411	1,693,776	285,634
流動負債	643,601	657,502	13,900
固定負債	269,788	106,024	163,763
純資産	2,941,265	2,951,382	10,116

(流動資産)

前期末より145,888千円増加しております。主な要因は、お客さまからお預かりしたサービス未提供部分の前受金の保全措置をとるための金銭の信託の増加額275,000千円、現金及び預金の減少額123,798千円、貸付金の貸付更新に伴う1年以内回収予定長期貸付金の減少額100,000千円によるものであります。

(固定資産)

前期末より285,634千円減少しております。主な要因は、株式の時価評価による投資有価証券の減少額332,100千円、貸付金の貸付更新に伴う長期貸付金の増加額100,000千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前期末より13,900千円増加しております。主な要因は、未払法人税等の増加額54,841千円、未払消費税等の増加額10,527千円、買掛金の増加額9,456千円、設備未払金の減少額38,237千円、前受金の減少額26,280千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前期末より163,763千円減少しております。主な要因は、株式の時価評価等により繰延税金負債が177,719千円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前期末より10,116千円増加しております。主な要因は、利益剰余金の増加額204,036千円、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少額197,931千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1.業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

	第24期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	第25期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	増減額
	千円	千円	千円
売上高	4,475,492	4,469,105	6,387
売上原価	2,067,996	1,997,693	70,302
販売費及び一般管理費	1,801,280	1,849,824	48,544
営業外収益	32,922	37,835	4,912
営業外費用	34,609	194	34,414
特別利益	-	-	-
特別損失	40,670	90,496	49,826

(売上高)

売上高は、前事業年度に比べ6,387千円減の4,469,105千円（前年比99.9%）となりました。売上種類別内訳は、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

入会金売上は、前事業年度下期から当第1四半期の新規入会者獲得の不振が大きく影響を及ぼしました。第2四半期以降の販促キャンペーンや下期からの販売コース刷新による巻き返しを図ったものの、年間では前年比98.0%となりました。情報提供料は、新規入会者獲得の不振による会員数の減が影響をし、前年比99.9%となりました。パーティ売上には、パーティ・セミナーの開催数を増加させた他、自治体への結婚支援事業等の収入により前年比111.3%となりました。その他売上は、東京・大阪・名古屋のブライダルデスクを充実させたことによるブライダル収入等の増加により、前年比120.5%となりました。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ70,302千円減の1,997,693千円となりました。媒体の改廃を積極的に進め効率化を図ったことにより、媒体費は前年より91,428千円削減しております。その結果、売上原価率は46.2%から44.7%へ改善しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ48,544千円増の1,849,824千円となりました。主な増加要因は、マイページサービスシステムの二次開発等の投資に伴う減価償却費の増、前受金保全措置のための費用、会員向け会報誌の発行費用の増加等によるものであります。これにより、販売費及び一般管理費の対売上高比率は40.3%から41.4%と悪化しました。

(営業外損益)

営業外収益は、前事業年度に比べ4,912千円増の37,835千円となりました。主な内容は、受取利息15,894千円と受取配当金18,216千円であります。

営業外費用は、前事業年度に比べ34,414千円減の194千円となりました。主な要因は、前期に株式上場費用34,296千円を計上したことによりです。

(特別損益)

特別損失は、前事業年度と比べ49,826千円増の90,496千円となりました。主な内訳は、貸倒引当金繰入額90,000千円であります。

以上の結果、当期純利益は、前事業年度に比べ6,769千円増加し、321,032千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施しました当社の設備投資の総額は、82,106千円であり、その主なものは次のとおりであります。

既存営業拠点の移転・活性化	・・・	2,642千円
サーバ及びインターネット端末	・・・	13,451千円
会員マイページサービスのソフトウェア	・・・	45,262千円
基幹システムのソフトウェア	・・・	9,447千円

2 【主要な設備の状況】

当社は、本社の他に国内に50ヶ所の支社および営業所を有しております。

当事業年度末における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

平成21年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数(人)
		建物(千円)	器具及び備品 (千円)	合計(千円)	
東京本社 (東京都千代田区)	本社事務所	4,848	44,452	49,301	54(17)
東日本営業部 本社営業部(東京都千代田区) 他24営業所	営業設備	27,438	2,381	29,820	20(41)
西日本営業部 大阪支社(大阪市北区) 他17営業所	営業設備	11,945	1,397	13,343	11(34)
中部営業部 名古屋支社(名古屋市中村区) 他7営業所	営業設備	6,186	826	7,012	5(17)

(注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及びカウンセラー社員)の年間の平均雇用人員(月160時間換算)であります。

2. 本社、支社および営業所は、すべて賃借しております。年間賃借料は312,052千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,900,000	3,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権（第1回株式報酬型ストックオプション）

平成19年5月15日の株主総会の特別決議及び平成20年3月27日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	85	85
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	8,500(注)1	8,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 473 資本組入額 237(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取 締役または監査役であることを要 する。ただし、当社の取締役および 監査役を退任した場合であって も、退任日から5年以内に限って 権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数全 数につき一括して行使することと し、これを分割して行使すること はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを 担保に供することはできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第2回新株予約権（第2回株式報酬型ストックオプション）

平成20年5月16日開催の取締役会及び平成21年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)		95
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		9,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1
新株予約権の行使期間		平成21年5月21日～平成36年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 423 資本組入額 212(注)2
新株予約権の行使の条件		権利行使時においても当社の取締役または監査役であることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月6日 (注1)	3,596,400	3,600,000		240,000		90,000
平成16年10月28日 (注2)	300,000	3,900,000	204,000	444,000	360,000	450,000

- (注) 1. 株式分割(1株につき1,000株)による増加であります。
2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。
発行価格 1,880円
資本組入額 680円
払込金総額 564,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	11	49	2	2	2,904	2,972	
所有株式数 (単元)		222	101	27,771	232	7	10,659	38,992	800
所有株式数 の割合(%)		0.6	0.3	71.2	0.6	0.0	27.3	100.0	

(注) 自己株式119株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	2,540	65.13
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	50	1.28
ツヴァイ社員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目1番1号	41	1.05
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	30	0.77
黒澤武志	埼玉県入間市	24	0.62
IBJ ASIA SECURITIES LTD-CLIENT A/C (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	17TH FLOOR, TWO PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY, HONG KONG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	23	0.59
中村和幸	埼玉県川口市	22	0.56
和田昌彦	栃木県下都賀郡大平町	20	0.53
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	20	0.51
イオンディライト株式会社	大阪府大阪市中央区南船橋2丁目3番2号	20	0.51
計		2,790	71.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,899,100	38,991	
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,900,000		
総株主の議決権		38,991	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツヴァイ	東京都千代田区内幸町 1丁目1番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年5月15日の定時株主総会の特別決議及び平成20年3月27日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月15日及び平成20年3月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

平成20年5月16日開催の取締役会及び平成21年4月6日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月16日及び平成20年4月6日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	119		119	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化を勘案しつつ、配当性向30%を目標として株主への利益還元を心がけてまいりたいと考えております。

当社は、期末配当1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は取締役会であります。また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

第25期の配当につきましては、1株につき普通配当25円といたしました。この結果、配当性向は30.4%となりました。

内部留保資金につきましては、引き続き新規営業拠点の開設、既存営業拠点の活性化改装及びシステム投資のための設備投資資金として活用し、事業の一層の拡大に努めてまいる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年4月6日 取締役会決議	97,497	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	3,830 4,300	3,670	2,710	952 1,950	767
最低(円)	2,760 2,070	1,880	1,850	650 651	431

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のもの、平成16年12月13日以降平成19年12月12日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第21期の最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

3. 第24期の最高・最低株価は、上段は東京証券取引所市場第二部、下段はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	620	599	558	609	600	600
最低(円)	580	431	480	484	540	486

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		田路 正	昭和23年8月8日生	昭和47年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成10年3月 同社西部カンパニー第二事業部長 平成12年9月 当社総合企画室長 平成12年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	7,500
専務取締役	業務改革・IT担当兼環境・社会貢献推進室長	池田 晃	昭和30年10月23日生	昭和53年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成10年3月 同社西部カンパニー人事教育部長 平成13年5月 当社法人営業本部長 平成14年5月 当社取締役管理本部長就任 平成15年5月 当社常務取締役管理本部長就任 平成18年5月 当社専務取締役管理本部長就任 平成18年5月 当社専務取締役管理・会員サービス担当兼環境・社会貢献推進室長 平成19年9月 当社専務取締役管理・会員サービス・事業開発担当兼環境・社会貢献推進室長 平成21年2月 当社専務取締役業務改革・IT担当兼環境・社会貢献推進室長(現任)	(注)2	6,400
常務取締役	会員サービス本部長	板垣 吉昭	昭和25年2月3日生	昭和60年5月 米国エクイタブル生命保険株式会社入社 昭和63年10月 当社入社 平成9年2月 当社東京営業部部长 平成13年2月 当社会員サービス本部長 平成13年5月 当社取締役会員サービス本部長就任 平成18年5月 当社常務取締役会員サービス本部長就任 平成18年5月 当社常務取締役営業担当兼東日本営業本部長 平成19年2月 当社常務取締役会員サービス本部長(現任)	(注)2	1,800
取締役	営業本部長	小桜 和志	昭和29年8月22日生	昭和53年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成15年5月 当社法人営業本部長 平成16年1月 当社西日本営業本部長 平成16年5月 当社取締役西日本営業本部長就任 平成17年9月 当社取締役営業統括本部長兼西日本営業本部長 平成18年5月 当社取締役会員サービス本部長 平成19年2月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)2	5,700
取締役	事業開発本部長	稲田 道治	昭和26年3月9日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成6年3月 イオングッドライフクラブ事務局長 平成17年9月 当社東日本営業本部長 平成17年12月 当社東日本営業本部長兼法人営業部長 平成18年5月 当社取締役西日本営業本部長就任 平成19年2月 当社取締役パーティ・プライダル本部長 平成19年9月 当社取締役事業開発本部長(現任)	(注)2	2,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		古谷 寛	昭和21年9月12日生	昭和44年3月 株式会社岡田屋（現 イオン株式会社）入社 平成14年5月 同社取締役副社長 平成18年4月 イオン株式会社サービス事業担当 平成18年5月 株式会社ジャパンメンテナンス（現 イオンディライト株式会社）代表取締役社長就任 平成19年5月 当社取締役就任（現任） 平成20年5月 イオンディライト株式会社取締役会長（現任） 平成20年8月 イオン株式会社執行役サービス事業最高経営責任者 平成21年4月 同社執行役サービス事業最高経営責任者兼専門店事業最高経営責任者（現任）	(注) 2	3,100
取締役	管理本部長	福島 徹	昭和32年6月9日生	昭和55年4月 株式会社伊勢甚入社 平成15年7月 イオン株式会社転籍 平成17年4月 当社人事総務部長 平成18年5月 当社管理本部長 平成20年5月 当社取締役管理本部長就任（現任）	(注) 2	1,500
常勤監査役		岩田 裕	昭和21年3月17日生	昭和43年3月 北陸ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）入社 平成17年3月 当社顧問 平成17年5月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 3	1,300
監査役		西村正克	昭和20年7月28日生	昭和43年3月 株式会社岡田屋（現 イオン株式会社）入社 平成13年5月 リフォームスタジオ株式会社代表取締役社長就任 平成18年5月 当社監査役就任（現任） 平成18年5月 チェルト株式会社監査役就任（現任）	(注) 4	2,700
監査役		林 有恒	昭和21年1月20日生	昭和44年3月 株式会社岡田屋（現 イオン株式会社）入社 平成11年5月 イオンテクノサービス株式会社取締役就任 平成15年5月 株式会社ダイヤモンドシティ常勤監査役就任 平成19年5月 当社監査役就任（現任） 平成19年5月 イオンモール株式会社監査役就任（現任）	(注) 5	
監査役		神部 範生	昭和19年6月1日生	昭和52年10月 司法試験合格 平成11年8月 エー・シー・エス債権管理回収株式会社取締役就任（現任） 平成12年4月 東京簡易裁判所民事調停委員（現任） 平成20年5月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	
計						32,600

- (注) 1. 監査役のうち、西村正克、林有恒および神部範生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年5月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年5月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「人間尊重の立場に立って新しい価値観を生み、人間的なつながりを大切にし、幸せな出会いを創造し続け、未来のより豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念として企業価値の最大化をめざし、経営戦略の策定や経営の意思決定をしており、コーポレート・ガバナンスについては経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

コンプライアンス経営が求められている昨今、当社は透明かつ公正な経営を最優先に考え、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指すべく、株主総会の充実をはかり、取締役会の活性化、監査役の監査機能の強化および積極的な情報開示に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実をはかることを重要な課題として位置づけており、監査環境の整備、改善に取り組んでおります。当社の経営意思決定および監督に係る主な経営管理組織は、以下のとおりです。

取締役会

取締役会は取締役7名で構成されており、経営方針などの最重要事項の意思決定および業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は、原則毎月1回開催することになっております。当事業年度は年間で14回開催しております。

営業会議

取締役会の下に、営業会議を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。営業会議は、原則毎月1回開催しております。

監査役会

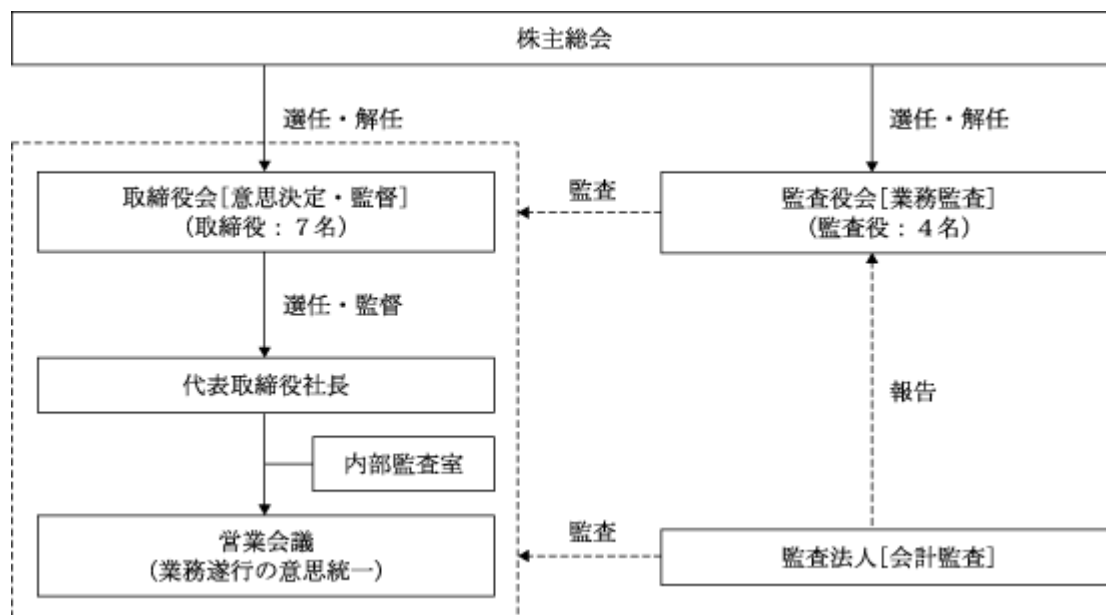
監査役会は社外監査役3名を含む監査役4名で構成されており、コンプライアンス、リスク管理、企業情報開示の適正性等について協議、監査するとともに、情報の共有化を図っております。監査役会は、原則2ヶ月に1回開催することになっております。当事業年度は年間で13回開催しております。

内部監査室

内部監査室は代表取締役社長直属の組織として設置され、専任1名で構成されております。監査役および外部監査人と連携をはかりながら、年間監査計画に基づき監査を行っております。内部監査の結果は、社長に報告され、改善事項の提言および改善状況の確認等を行っております。

その他委員会

リスク管理、情報セキュリティ等、適切な業務遂行上必要な特定事項に関し、委員会を設置しております。各委員会は、それぞれの事項に関し、取締役会の協議に資することを目的に、調査、研究および審議を行います。



(3) 会社と社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外監査役である西村正克は、イオン株式会社の子会社であるチェルト株式会社の非常勤監査役を、また、社外監査役である林有恒は、イオン株式会社の子会社であるイオンモール株式会社の非常勤監査役を兼務しておりますが、その他の利害関係はありません。

社外監査役である神部範生は、平成15年6月より平成20年4月まで当社と法律顧問契約による取引がありました。その他の利害関係はありません。

(4) 役員報酬等の内容

当期における当社の取締役および監査役の報酬等の総額は、次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち、社外取締役)	6名 (- 名)	125,180千円 (- 千円)
監査役 (うち、社外監査役)	5名 (4名)	18,600千円 (7,920千円)
合計	11名	143,780千円

- (注) 1. 平成19年5月15日株主総会にて、取締役の報酬等の額を年額230,000千円以内とし、このうち、金銭による報酬額として従来の役員賞与部分を含めて年額200,000千円以内、株式報酬型ストックオプションの公正価値分として年額30,000千円以内と決議しております。
2. 平成19年5月15日株主総会にて、監査役の報酬等の額を年額50,000千円以内と決議しております。

(5) 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期中・期末に会計監査を受けております。監査役・内部監査室および会計監査人は、定期的に監査方針等の協議を行うなど、監査を有効かつ効率的に行うための連携を図っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名および継続監査年数並びに監査補助者の構成は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数)

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
石橋 和男 氏	監査法人トーマツ
北方 宏樹 氏	

(注) 継続監査年数については、2名とも7年以内であるため記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 3名 会計士補等 4名

(6) 監査報酬の内容

当期における当社の監査人である監査法人トーマツに対する監査およびその他の業務にかかる報酬は、次のとおりであります。なお、その他の業務に係る報酬は、四半期財務情報開示に係る相談業務、内部統制構築に関する指導・助言業務に係るものであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	6,687千円
合計	23,687千円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会の決議によって行い、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成をもって行う旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）および第25期事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第24期 (平成20年2月20日)		第25期 (平成21年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		459,188		335,390		
2. 売掛金		330,998		359,345		
3. 前払費用		31,160		38,326		
4. 繰延税金資産		19,498		23,143		
5. 預け金				187,415		
6. 関係会社預け金	1	432,703		300,000		
7. 1年以内回収予定長期 貸付金		600,000		500,000		
8. 金銭の信託	2			275,000		
9. その他		3,923		4,941		
貸倒引当金		2,230		2,431		
流動資産合計		1,875,243	48.6	2,021,132	54.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		194,045		194,398		
減価償却累計額		120,955	73,090	143,978	50,420	
2. 器具及び備品		220,992		229,281		
減価償却累計額		164,175	56,817	180,223	49,057	
有形固定資産合計			129,908		99,477	2.7
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			60,878		85,404	
2. その他			3,650		3,650	
無形固定資産合計			64,528	1.7	89,054	2.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			803,632		471,532	
2. 長期貸付金			500,000		600,000	
3. 敷金			248,209		249,765	
4. 長期前払費用					1,995	
5. 保険積立金			233,133		271,951	
貸倒引当金					90,000	
投資その他の資産合計			1,784,975	46.3	1,505,244	40.5
固定資産合計			1,979,411	51.4	1,693,776	45.6
資産合計			3,854,655	100.0	3,714,909	100.0

区分	注記 番号	第24期 (平成20年2月20日)		第25期 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		42,350		51,806	
2. 未払金		63,916		63,273	
3. 未払費用		98,785		99,075	
4. 未払法人税等		122,451		177,293	
5. 未払消費税等		11,645		22,173	
6. 前受金		219,464		193,184	
7. 賞与引当金		13,660		13,421	
8. 役員賞与引当金		31,735		35,180	
9. 設備未払金		39,088		851	
10. その他		503		1,244	
流動負債合計		643,601	16.7	657,502	17.7
固定負債					
1. 繰延税金負債		192,162		14,442	
2. 退職給付引当金		26,685		40,802	
3. 長期未払金		50,940		50,780	
固定負債合計		269,788	7.0	106,024	2.9
負債合計		913,389	23.7	763,526	20.6

区分	注記 番号	第24期 (平成20年2月20日)		第25期 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		444,000	11.5	444,000	12.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		450,000		450,000	
資本剰余金合計		450,000	11.7	450,000	12.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		60,000		60,000	
(2) その他利益剰余金					
1) 任意積立金					
別途積立金		1,200,000		1,400,000	
2) 繰越利益剰余金		409,334		413,370	
利益剰余金合計		1,669,334	43.3	1,873,370	50.4
4. 自己株式		224	0.0	224	0.0
株主資本合計		2,563,110	66.5	2,767,146	74.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		378,155	9.8	180,223	4.8
評価・換算差額等合計		378,155	9.8	180,223	4.8
新株予約権				4,012	0.1
純資産合計		2,941,265	76.3	2,951,382	79.4
負債純資産合計		3,854,655	100.0	3,714,909	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第24期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			第25期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		4,475,492	100.0		4,469,105	100.0
売上原価			2,067,996	46.2		1,997,693	44.7
売上総利益			2,407,496	53.8		2,471,412	55.3
販売費及び一般管理費			1,801,280	40.3		1,849,824	41.4
営業利益			606,216	13.5		621,587	13.9
営業外収益	2						
1.受取利息		14,543			15,894		
2.受取配当金		17,755			18,216		
3.雑収入		624	32,922	0.8	3,724	37,835	0.9
営業外費用							
1.株式上場費用		34,296					
2.営業所解約違約金		305					
3.雑損失		7	34,609	0.8	194	194	0.0
経常利益			604,530	13.5		659,228	14.8
特別損失	2						
1.投資有価証券評価損		30,000					
2.貸倒引当金繰入額					90,000		
3.固定資産除却損					496		
4.営業所移転費用		5,033					
5.過年度追加共益費	5,637	40,670	0.9		90,496	2.1	
税引前当期純利益			563,859	12.6		568,731	12.7
法人税、住民税 及び事業税		259,581			294,895		
法人税等調整額		9,985	249,595	5.6	47,196	247,698	5.5
当期純利益			314,263	7.0		321,032	7.2

売上原価明細書

区分	注記 番号	第24期 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		第25期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
媒体費		1,020,385	49.3	928,956	46.5
コミッション		448,854	21.7	473,798	23.7
情報提供人件費		173,004	8.4	175,677	8.8
情報提供通信費		165,976	8.0	144,918	7.3
イベント費		131,830	6.4	150,360	7.5
その他		127,943	6.2	123,981	6.2
売上原価合計		2,067,996	100.0	1,997,693	100.0

【株主資本等変動計算書】

第24期(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				任意積立金	繰越利益剰余金	
別途積立金						
平成19年2月20日残高(千円)	444,000	450,000	60,000	1,000,000	392,568	1,452,568
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					97,498	97,498
別途積立金の積立				200,000	200,000	
当期純利益					314,263	314,263
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)				200,000	16,765	216,765
平成20年2月20日残高(千円)	444,000	450,000	60,000	1,200,000	409,334	1,669,334

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月20日残高(千円)	182	2,346,385	562,892	2,909,278
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		97,498		97,498
別途積立金の積立				
当期純利益		314,263		314,263
自己株式の取得	41	41		41
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			184,736	184,736
事業年度中の変動額合計(千円)	41	216,724	184,736	31,987
平成20年2月20日残高(千円)	224	2,563,110	378,155	2,941,265

第25期(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				任意積立金	繰越利益剰余金	
別途積立金						
平成20年2月20日残高(千円)	444,000	450,000	60,000	1,200,000	409,334	1,669,334
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					116,996	116,996
別途積立金の積立				200,000	200,000	
当期純利益					321,032	321,032
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)				200,000	4,036	204,036
平成21年2月20日残高(千円)	444,000	450,000	60,000	1,400,000	413,370	1,873,370

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成20年2月20日残高(千円)	224	2,563,110	378,155		2,941,265
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		116,996			116,996
別途積立金の積立					
当期純利益		321,032			321,032
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			197,931	4,012	193,919
事業年度中の変動額合計(千円)		204,036	197,931	4,012	10,116
平成21年2月20日残高(千円)	224	2,767,146	180,223	4,012	2,951,382

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第24期 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	第25期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		563,859	568,731
減価償却費		65,313	87,084
貸倒引当金の増加額		288	90,201
賞与引当金の増加額(減少額)		1,352	239
役員賞与引当金の増加額		7,735	3,445
退職給付引当金の増加額		14,501	14,116
役員退職慰労引当金の減少額		44,690	
長期未払金の増加額(減少額)		50,940	160
受取利息及び受取配当金		32,298	34,111
投資有価証券評価損		30,000	
固定資産除却損			496
売上債権の増加額		3,451	28,346
前払費用の増加額		9,592	7,166
金銭の信託の増加額			275,000
その他流動資産の増加額		1,319	1,267
営業債務の増加額(減少額)		19,823	9,456
未払金の減少額		282	643
未払費用の増加額		2,380	289
未払消費税等の増加額(減少額)		8,641	10,527
前受金の減少額		43,910	26,280
その他流動負債の増加額(減少額)		784	1,160
その他		3,134	625
小計		574,708	412,919
利息及び配当金の受取額		31,905	34,360
法人税等の支払額		301,459	240,472
営業活動によるキャッシュ・フロー		305,154	206,807

区分	注記 番号	第24期 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	第25期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期貸付による支出		1,100,000	600,000
長期貸付金の回収による収入		1,100,000	600,000
有形固定資産の取得による支出		72,730	18,958
無形固定資産の取得による支出		15,629	99,564
敷金の差入による支出		28,149	9,450
敷金の回収による収入		23,156	7,894
保険積立金の支出			38,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		93,353	158,897
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		41	
配当金の支払額		97,498	116,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		97,539	116,996
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		114,261	69,086
現金及び現金同等物の期首残高		777,630	891,892
現金及び現金同等物の期末残高	1	891,892	822,805

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第24期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第25期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 (建物附属設備) 3～10年 器具及び備品 3～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	第24期 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	第25期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務お よび年金資産の見込額に基づき、計 上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間内の 一定の年数(10年)による定額法によ り翌事業年度から費用処理すること としております。	(4) 退職給付引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金お よび容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクしか負わ ない取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっておりま す。	同左
6. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

第24期 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	第25期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
(役員退職慰労引当金) 従来より、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規 に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上して おりましたが、平成19年4月4日開催の取締役会におい て、役員退職慰労金制度の廃止の決議をし、平成19年5月 15日開催の定時株主総会において、役員の退任時に本制 度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給す ることが決議されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金50,940千円は全額取崩 し、「長期未払金」に振替えております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成20年2月20日)	第25期 (平成21年2月20日)
1 関係会社預け金は、イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金等であります。	1 同左
2	2 サービス未提供部分の前受金を保全するため、金融機関に金銭の信託をしているものであります。

(損益計算書関係)

第24期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第25期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																																																						
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>97,828千円</td></tr> <tr><td>社員給与</td><td>186,426千円</td></tr> <tr><td>社員賞与</td><td>91,837千円</td></tr> <tr><td>フレックス社員等給与</td><td>81,483千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>307,878千円</td></tr> <tr><td>店舗維持費</td><td>113,487千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>65,313千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>101,509千円</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td>265,922千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,660千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>31,535千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,707千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,510千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,230千円</td></tr> </table>	役員報酬	97,828千円	社員給与	186,426千円	社員賞与	91,837千円	フレックス社員等給与	81,483千円	地代家賃	307,878千円	店舗維持費	113,487千円	減価償却費	65,313千円	通信費	101,509千円	事務用消耗品費	265,922千円	賞与引当金繰入額	13,660千円	役員賞与引当金繰入額	31,535千円	退職給付費用	27,707千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,510千円	貸倒引当金繰入額	2,230千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>108,600千円</td></tr> <tr><td>社員給与</td><td>173,923千円</td></tr> <tr><td>社員賞与</td><td>84,814千円</td></tr> <tr><td>フレックス社員等給与</td><td>80,681千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>312,052千円</td></tr> <tr><td>店舗維持費</td><td>112,239千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>87,084千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>106,420千円</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td>290,049千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,421千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>32,957千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,890千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,997千円</td></tr> </table>	役員報酬	108,600千円	社員給与	173,923千円	社員賞与	84,814千円	フレックス社員等給与	80,681千円	地代家賃	312,052千円	店舗維持費	112,239千円	減価償却費	87,084千円	通信費	106,420千円	事務用消耗品費	290,049千円	賞与引当金繰入額	13,421千円	役員賞与引当金繰入額	32,957千円	退職給付費用	28,890千円	貸倒引当金繰入額	1,997千円
役員報酬	97,828千円																																																						
社員給与	186,426千円																																																						
社員賞与	91,837千円																																																						
フレックス社員等給与	81,483千円																																																						
地代家賃	307,878千円																																																						
店舗維持費	113,487千円																																																						
減価償却費	65,313千円																																																						
通信費	101,509千円																																																						
事務用消耗品費	265,922千円																																																						
賞与引当金繰入額	13,660千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	31,535千円																																																						
退職給付費用	27,707千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,510千円																																																						
貸倒引当金繰入額	2,230千円																																																						
役員報酬	108,600千円																																																						
社員給与	173,923千円																																																						
社員賞与	84,814千円																																																						
フレックス社員等給与	80,681千円																																																						
地代家賃	312,052千円																																																						
店舗維持費	112,239千円																																																						
減価償却費	87,084千円																																																						
通信費	106,420千円																																																						
事務用消耗品費	290,049千円																																																						
賞与引当金繰入額	13,421千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	32,957千円																																																						
退職給付費用	28,890千円																																																						
貸倒引当金繰入額	1,997千円																																																						
2	2 固定資産除却損は、建物496千円であります。																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第24期(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,900,000			3,900,000
合計	3,900,000			3,900,000
自己株式				
普通株式	80	39		119
合計	80	39		119

(注)自己株式数の増加39株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	97,498	25	平成19年2月20日	平成19年5月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 取締役会	普通株式	116,996	利益剰余金	30	平成20年2月20日	平成20年4月30日

(注)1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

第25期（自平成20年2月21日 至平成21年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,900,000			3,900,000
合計	3,900,000			3,900,000
自己株式				
普通株式	119			119
合計	119			119

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当事業年度末 残高(千円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式					4,012
	合計						4,012

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 取締役会	普通株式	116,996	30	平成20年2月20日	平成20年4月30日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	97,497	利益剰余金	25	平成21年2月20日	平成21年4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第24期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第25期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 459,188千円	現金及び預金 335,390千円
関係会社預け金 432,703千円	預け金 187,415千円
現金及び現金同等物 891,892千円	関係会社預け金 300,000千円
	現金及び現金同等物 822,805千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

第24期 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)				第25期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	31,242	20,027	11,215	器具及び備品	29,740	24,204	5,536
合計	31,242	20,027	11,215	合計	29,740	24,204	5,536
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,932千円				1年内 3,956千円			
1年超 6,243千円				1年超 2,422千円			
合計 12,176千円				合計 6,378千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 7,089千円				支払リース料 6,128千円			
減価償却費相当額 6,749千円				減価償却費相当額 5,900千円			
支払利息相当額 303千円				支払利息相当額 195千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第24期(平成20年2月20日)			第25期(平成21年2月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	76,143	710,632	634,489	76,143	378,532	302,389
	小計	76,143	710,632	634,489	76,143	378,532	302,389
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式						
	小計						
合計		76,143	710,632	634,489	76,143	378,532	302,389

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第24期(平成20年2月20日)	第25期(平成21年2月20日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,000	3,000
転換社債型新株予約権付社債	90,000	90,000

(注) 1. 第24期において時価評価されていないその他有価証券の非上場株式のうち、30,000千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

2. 第25期において時価評価されていないその他有価証券の転換社債型新株予約権付社債90,000千円について貸倒引当金を設定しております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	第24期(平成20年2月20日)				第25期(平成21年2月20日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等								
(2) 社債		90,000				90,000		
(3) その他								
2. その他								
合計		90,000				90,000		

(デリバティブ取引関係)

第24期(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第24期 (平成20年2月20日)	第25期 (平成21年2月20日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、親会社であるイオン株式会社および同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度および退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">270,279千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">166,017千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">104,262千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,685千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,860千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,451千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,294千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,858千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">6,832千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,707千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額および退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.92%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	270,279千円	年金資産	166,017千円	未積立退職給付債務	104,262千円	未認識数理計算上の差異	77,576千円	退職給付引当金	26,685千円	勤務費用	4,860千円	利息費用	6,451千円	期待運用収益	3,294千円	数理計算上の差異の費用処理額	12,858千円	その他(注)	6,832千円	退職給付費用	27,707千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.4%	期待運用収益率		1.92%	数理計算上の差異の処理年数		発生翌年度より10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">253,674千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">146,654千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">107,019千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66,217千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,802千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,437千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,486千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,403千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,399千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">6,970千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,890千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額および退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.05%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	253,674千円	年金資産	146,654千円	未積立退職給付債務	107,019千円	未認識数理計算上の差異	66,217千円	退職給付引当金	40,802千円	勤務費用	5,437千円	利息費用	6,486千円	期待運用収益	3,403千円	数理計算上の差異の費用処理額	13,399千円	その他(注)	6,970千円	退職給付費用	28,890千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.4%	期待運用収益率		2.05%	数理計算上の差異の処理年数		発生翌年度より10年
退職給付債務	270,279千円																																																																				
年金資産	166,017千円																																																																				
未積立退職給付債務	104,262千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	77,576千円																																																																				
退職給付引当金	26,685千円																																																																				
勤務費用	4,860千円																																																																				
利息費用	6,451千円																																																																				
期待運用収益	3,294千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	12,858千円																																																																				
その他(注)	6,832千円																																																																				
退職給付費用	27,707千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率		2.4%																																																																			
期待運用収益率		1.92%																																																																			
数理計算上の差異の処理年数		発生翌年度より10年																																																																			
退職給付債務	253,674千円																																																																				
年金資産	146,654千円																																																																				
未積立退職給付債務	107,019千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	66,217千円																																																																				
退職給付引当金	40,802千円																																																																				
勤務費用	5,437千円																																																																				
利息費用	6,486千円																																																																				
期待運用収益	3,403千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	13,399千円																																																																				
その他(注)	6,970千円																																																																				
退職給付費用	28,890千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率		2.4%																																																																			
期待運用収益率		2.05%																																																																			
数理計算上の差異の処理年数		発生翌年度より10年																																																																			

(ストックオプション等関係)

第24期(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

第25期(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 当該事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,012千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 8,500
付与日	平成20年4月21日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成20年5月21日～平成35年5月20日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	8,500
失効(株)	
権利確定(株)	8,500
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	8,500
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	8,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月27日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	472

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 41.88%

平成16年10月28日～平成20年4月20日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 7.5年

権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。

予想配当 30円/株

平成20年2月期の配当実績によっております。

無リスク利率 1.04%

予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

第24期 (平成20年2月20日)	第25期 (平成21年2月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 9,560千円</p> <p>賞与引当金 5,518千円</p> <p>その他 4,419千円</p> <p>合計 19,498千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>長期未払金 20,579千円</p> <p>減価償却 15,350千円</p> <p>投資有価証券評価損 14,689千円</p> <p>退職給付引当金 10,780千円</p> <p>その他 2,771千円</p> <p>合計 64,171千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 256,333千円</p> <p>合計 256,333千円</p> <p>繰延税金負債の純額 192,162千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 13,311千円</p> <p>賞与引当金 5,422千円</p> <p>その他 4,410千円</p> <p>合計 23,143千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 36,360千円</p> <p>長期未払金 20,515千円</p> <p>減価償却 16,903千円</p> <p>投資有価証券評価損 14,689千円</p> <p>退職給付引当金 16,484千円</p> <p>その他 2,771千円</p> <p>合計 107,722千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 122,165千円</p> <p>合計 122,165千円</p> <p>繰延税金負債の純額 14,442千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%</p>

(持分法損益等)

第24期(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

第25期(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

第24期（自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	199,054	小売業	(被所有) 直接 64.88 間接 4.77		資金 運用等	資金の寄託 運用他 利息の受取	192,181 1,897	関係会社 預け金	432,703

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 資金の寄託運用等の取引金額は、当事業年度中の増加額を記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
寄託運用資金の適用金利は、市場金利を勘案し決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都 千代田区	15,466	金融業	(所有) 直接 0.24 (被所有) 直接 0.77		資金運用等	資金の貸付 利息の受取	1,100,000 10,743	長期貸付 金	1,100,000

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金の適用金利は、市場金利を勘案し決定しております。
3. 長期貸付金の期末残高には、1年以内回収予定長期貸付金600,000千円が含まれております。

第25期（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	199,054	純粋持株 会社	(被所有) 直接 65.14 間接 4.51		資金 運用等	資金の寄託 運用他 利息の受取	132,703 1,635	関係会社 預け金	300,000

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 資金の寄託運用等の取引金額は、当事業年度中の増加額を記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
寄託運用資金の適用金利は、市場金利を勘案し決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	イオンリテール株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	50,000	総合小売 業			支払代行	支払事務の 委託	187,415	預け金	187,415

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引金額は、当事業年度中の増加額を記載しております。
3. イオンリテール株式会社は、平成20年8月21日付で当社の親会社であるイオン株式会社が営む一切の事業（但し、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く）を会社分割により承継いたしました。上記取引金額は、8月21日以降決算日までの取引高を示しており、当該吸収分割以前の期間におけるイオン株式会社との取引高は含めておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都 千代田区	15,466	金融業	(所有) 直接 0.24 (被所有) 直接 0.77		資金運用等	資金の貸付 利息の受取	1,100,000 12,993	長期貸付 金	1,100,000

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金の適用金利は、市場金利を勘案し決定しております。
3. 長期貸付金の期末残高には、1年以内回収予定長期貸付金500,000千円が含まれております。

(1株当たり情報)

第24期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		第25期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	754.19円	1株当たり純資産額	755.76円
1株当たり当期純利益	80.58円	1株当たり当期純利益	82.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82.17円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	第25期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
当期純利益(千円)	314,263	321,032
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,263	321,032
普通株式の期中平均株式数(株)	3,899,908	3,899,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		7,095
(うち新株予約権)	()	(7,095)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第24期(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

第25期(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		イオンクレジットサービス(株)	379,491	296,761
		マックスバリュ西日本(株)	43,923	55,474
		(株)イオンファンタジー	38,332	26,295
		リフォームスタジオ(株)	10	3,000
計			461,756	381,532

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)HIPNEWS 転換社債型新株予 約権付社債	90,000	90,000
計			90,000	90,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	194,045	3,342	2,989	194,398	143,978	25,452	50,420
器具及び備品	220,992	15,615	7,327	229,281	180,223	23,009	49,057
有形固定資産計	415,038	18,958	10,316	423,679	324,201	48,461	99,477
無形固定資産							
ソフトウェア	92,452	63,148	18,908	136,692	51,288	38,622	85,404
その他	3,650			3,650			3,650
無形固定資産計	96,102	63,148	18,908	140,342	51,288	38,622	89,054
長期前払費用		4,751		4,751	2,756	2,756	1,995
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 建物の当期増加額の主な内訳

 既存営業拠点の移転・活性化拠点の内装設備 2,642千円

2. 器具及び備品の当期増加額の主な内訳

 サーバー及びインターネット端末 13,451千円

3. ソフトウェアの当期増加額の主な内訳

 会員マイページサービスのソフトウェア 45,262千円

 基幹システムのソフトウェア 9,447千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	2,230	2,431	1,796	433	2,431
貸倒引当金(固定)		90,000			90,000
賞与引当金	13,660	13,421	13,660		13,421
役員賞与引当金	31,735	35,180	29,512	2,223	35,180

(注) 貸倒引当金(流動)及び役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,527
預金	
当座預金	3,791
普通預金	324,950
別段預金	867
その他の預金	2,252
小計	331,862
合計	335,390

b. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員(月会費請求分)	265,787
三井住友カード株式会社	21,369
イオンクレジットサービス株式会社	16,220
株式会社ジェイシービー	10,294
三菱UFJニコス株式会社	7,369
その他	38,302
合計	359,345

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
330,998	4,080,007	4,051,660	359,345	91.9	30.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c . 預け金

相手先	金額(千円)
イオンリテール株式会社	187,415
合計	187,415

d . 関係会社預け金

相手先	金額(千円)
イオン株式会社	300,000
合計	300,000

e . 1年以内回収予定長期貸付金

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス株式会社	500,000
合計	500,000

f . 金銭の信託

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	275,000
合計	275,000

固定資産

a . 長期貸付金

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス株式会社	600,000
合計	600,000

b. 敷金

相手先	金額(千円)
株式会社帝国ホテル	42,304
第二吉本ビルディング株式会社	22,200
ジャパンリアルエステイト投資法人	18,962
住友生命保険相互会社	13,964
中央三井信託銀行株式会社	12,339
その他	139,995
合計	249,765

c. 保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	271,951
合計	271,951

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社セブテーニ	19,998
株式会社ウエブクルー	3,980
山野印刷株式会社	2,534
株式会社エンタークリエーション	2,302
株式会社ベーシック	2,255
その他	20,733
合計	51,806

b. 前受金

区分	金額(千円)
活動サポート費収入のサービス未提供部分	185,027
その他	8,157
合計	193,184

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公示掲載URL http://www.zwei.com/zwei/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	株主優待 入会時割引の優待券

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）平成20年5月19日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第25期中）（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）平成20年11月4日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年5月18日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成21年5月18日関東財務局長に提出

事業年度（第25期中）（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月16日

株式会社ツヴァイ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツヴァイの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツヴァイの平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社ツヴァイ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツヴァイの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツヴァイの平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。